委員会行政視察

市議会では議員の見識を深め、市の施策や審議の参考とするため、先進自治体への視察を行っています。
詳しくは、市議会ホームページをご覧ください。

総務常任委員会

刈谷スマートシティの取り組みについて

■日程　11月5日（火）
■視察先　愛知県刈谷市
■視察概要
刈谷市は、自動車関連会社、病院等やエネルギー事業者等による刈谷市スマートシティ推進協議会で実証実験を行っている。
市が抱える課題を企業の技術で解決する提案の公募や市の困りごとへのアイデア募集、企業の実証実験に市のフィールドやインフラを提供している。

刈谷スマートシティの視察（刈谷市）

いわた高校生まちづくり研究所について

■日程　11月6日（水）
■視察先　静岡県磐田市
■視察概要
磐田市は、まちづくり人財育成事業の一環として高校生が市の設定した研究テーマを調査・研究し、研究成果を企画提案として発表する取り組みを行っている。高校生ならではのアイデアを生かし、これまでに累計32の提案を事業化している。

消防団員増加の取り組みについて

■日程　11月7日（木）
■視察先　静岡県焼津市
■視察概要
焼津市は、消防団の加入啓発の取り組みとして、消防団の活動を漫画で紹介するリーフレットの作成や訓練の様子を動画で配信するなどの取り組みを行っている。また、女性消防隊による救急講習会などの活動を通じて女性への啓発も行っている。

文教厚生常任委員会

不登校児童生徒への支援策について

■日程　7月30日（火）
■視察先　東京都世田谷区
■視察概要
世田谷区は、不登校の相談先として心理職やソーシャルワーカーによる不登校支援窓口を開設し、委託業者によるオンライン授業などを行っている。また、不登校の未然防止等を目的に別室登校の設置を増やすほか、在籍校には通えないが勉強したい中学生のために不登校特例校分教室を開校している。

不登校児童生徒への支援策について

■日程　7月31日（水）
■視察先　茨城県つくば市
■視察概要
つくば市は、校内フリースクールを全小中学校に設置し、民間フリースクールの利用料補助や運営者への事業費補助を行っている。また、ICTを活用した不登校支援として、授業や行事等の様子をオンラインで配信している。

重層的支援体制整備事業について

■日程　8月1日（木）
■視察先　愛知県稲沢市
■視察概要
稲沢市は、ワンストップ福祉相談窓口の整備として、福祉課と社会福祉協議会を市役所庁舎へ隣同士に設置し、連携しやすい体制にしている。また、稲沢市社協は、居住支援法人格を取得し、住宅確保要配慮者に対し協力不動産店を介した民間賃貸住宅への円滑な入居支援等を行っている。

重層的支援体制整備事業の視察（稲沢市）

生活文化常任委員会

ゼロ・ウェイストの取り組みについて

■日程　7月23日（火）
■視察先　神奈川県逗子市
■視察概要
逗子市は、自治体が家庭ごみの処理において手数料を徴収する家庭ごみ処理の有料化やごみの分別の細分化などを行っている。ごみの分別の細分化については、資源ごみの品目を拡大し、無料で回収することにより相乗的に分別が促進され、燃やすごみと不燃ごみの減量に成功している。
ごみ処理施設については、令和2年度に鎌倉市、葉山町と広域化実施計画を策定し、逗子市には焼却施設を整備しない計画としている。

創業支援、ビジネスサポートセンターについて

■日程　7月24日（水）
■視察先　東京都墨田区
■視察概要
墨田区が民間委託にて平成29年度から運用を開始したビジネスサポートセンターは、経営者を支援するワンストップ窓口で、ものづくりコーディネーターとビジネス系コーディネーターが在籍し、機器の安価な貸し出し等を行っている。創業から3年の存続率が約50％と言われている中、墨田区では、創業計画の見直しや時期の再考など、経営者に寄り添う支援に取り組み、約88％と高い存続率になっている。また、起業ゼミや創業機運醸成事業の実施等により、金融機関や民間事業者、経営支援課とビジネスサポートセンターが連携して新規創業を支援している。

ビジネスサポートセンターの視察（墨田区）

建設企業常任委員会

呉駅周辺地域総合開発事業について

■日程　7月22日（月）
■視察先　広島県呉市
■視察概要
呉市は、次世代モビリティの導入に向けた交通社会実験として水素バスや自動運転バスを運行し、電波や道路状況の調査、走行環境の整備を行っている。今後は実験を重ね、自動走行率の向上や歩行者の不安を払拭することが課題だ。

Park・PFIの取り組みについて

■日程　7月23日（火）
■視察先　福岡県北九州市
■視察概要
Park・PFIとは、都市公園において飲食店等の収益施設の設置や管理、事業収益の還元による公共部分の施設整備を一体的に行う民間事業者を公募により選定する手続きのことである。
導入後の効果として、年間240万円の使用料収入、にぎわいの創出等が挙げられるが、事業者とのスピード感のギャップ解消や公募条件等の綿密な協議等が今後の課題である。

上下水道の組織統合について

■日程　7月24日（水）
■視察先　広島県尾道市
■視察概要
尾道市は、平成31年度から水道局と下水道課を組織統合し、上下水道局とした。統合後の効果として、窓口機能の集約化による業務の効率化、有事の際の協力体制の強化等が挙げられる。

上下水道の組織統合の視察（尾道市）